

報道関係者各位

株式会社コンピュータ・ニュース社

〒113-0033 東京都文京区本郷 3-25-1

TEL 03-3818-2661 FAX 03-3818-3006

本件に関するお問い合わせは下記をお願いします。

BCN総研 井門 由香 (いもん ゆか)

<http://www.computernews.com/>

パソコンリサイクルについて 90%以上の回答者が関心示す

コンピュータの週刊専門紙である「BCN」(BUSINESSコンピュータニュース)を発行する株式会社コンピュータ・ニュース社は、東名阪のパソコン大手販売会社13社(エイデン、大塚商会=αランド、グッドウィル、コンプ100満ボルト、コンプマート、CSKエレクトロニクス=T・ZONE、上新電機、スタンバイ、ソフマップ、九十九電機、ビックパソコン館、ニノミヤ、ワンダーコーポレーション=50音順)565店舗の日次販売データをデイリーで収集し配信するBCNランキングを公表しています。このデータをもとに、BCNの市場調査部門であるBCN総研ではPCリテール市場の動向分析を行っています。

株式会社コンピュータ・ニュース社(本社・東京都文京区、社長奥田喜久男)の市場調査部門であるBCN総研は、パソコンリサイクルに対するユーザーの意識についてホームページ上でアンケート調査を行った。その結果、90%以上の回答者がパソコンリサイクルについて関心を持っていることがわかった(図1)。

「デポジット制」についても、料金の額が鍵となるものの、71.3%が賛成の意向を示している。

企業などから廃棄される業務用パソコンは、今年4月から資源有効利用促進法(改正リサイクル法)に基づき、メーカー側に回収が義務づけられる。現在のところ、家庭用パソコンに関しては業界団体などの反対により1年先送りにされている形になっているが、経済産業省や環境省は平成14年度の導入を目指して検討をすすめている。

このような状況のなか、BCN総研がパソコンリサイクルに対するユーザーの意識についてアンケート調査を行ったところ、パソコンリサイクルに対して「非常に関心がある」との回答は30.0%、「やや関心がある」が60.7%と、90%以上の回答者がパソコンリサイクルに関心を示していることがわかった。

家庭用パソコンのリサイクル問題の打開策としては、業務用パソコンと同様にパソコンを廃棄する段階で徴収する方法と、あらかじめパソコンの代金に上乗せする「デポジット制」の2案が対立しているが、前者は不法投棄が増えるとの指摘もあり、後者の可能性が高まっている。「デポジット制」に対する賛否を聞いたところ、「全面的に賛成」は8.7%、「料金次第で賛成」が62.6%と、71.3%が賛成の意向を示す結果となった(図2)。

「料金次第で賛成」と答えた人に、金額の上限を聞いたところ、81.8%が3,000円未満との回答であった。これにより、回答者の約60%が3,000円未満であればデポジット制にも賛成の意向を示していることがわかった(図3)。

ユーザーはリサイクル問題に高い関心を示しており、ユーザーの意見や立場を考慮した早めの対策がメーカー、政府・自治体サイドに望まれる。

図1 パソコンリサイクルに対する関心度

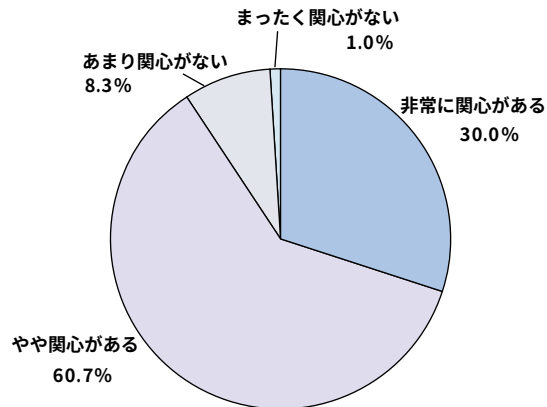


図2 「デポジット制」に対する賛否

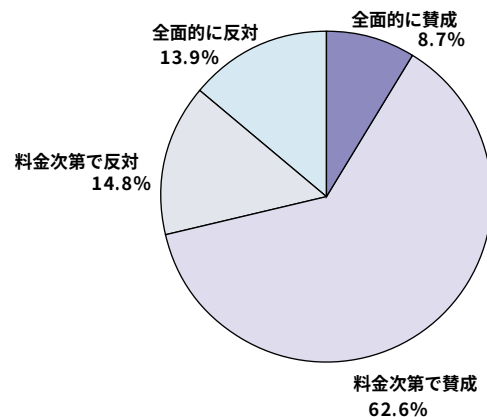
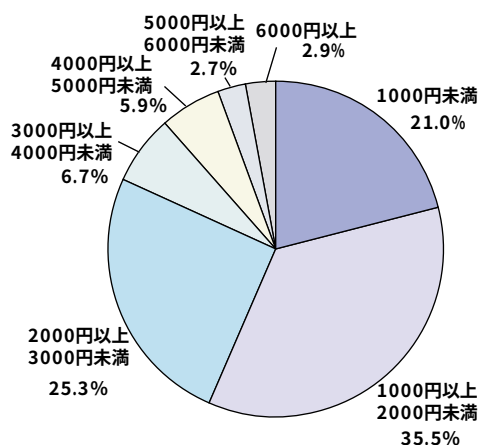


図3 支払ってもいい料金の上限



◆調査概要

調査期間：2000年12月28日～2001年1月9日

調査方法：弊社ホームページ（WebBCN）でのアンケート

有効回答：595件

◆回答者のプロフィール

性別：男性 69.6% 女性 30.4%

職業：営業・販売・サービス 7.2% 事務・企画・調査職 20.5%

教員・講師 3.8% 医師・弁護士 1.2%

専業主婦 7.8% 学生 7.8%

PC歴：1年未満 5.4% 1～3年未満 16.6%

7～9年未満 10.8% 9年以上 25.6%

技術・研究職 23.1%

会社役員 1.0%

無職 2.2%

3～5年未満 22.4%

SE・プログラマー 11.2%

自営・自由業 8.6%

その他 5.6%

5～7年未満 19.2%